

令和 6 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 9 号
令 和 7 年 8 月 22 日

東大和市長 和 地 仁 美 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 中 間 建 二

令和 6 年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、
令和 6 年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	16
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 介護保険事業特別会計	34
5. 後期高齢者医療特別会計	37
6. 基金の運用状況及び財産に関する調書	40
7. 普通会計	45
第 3 意見及び要望事項	48

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「——」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和 6 年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度基金の運用状況を示す書類
- (6) 令和 6 年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 11 日から令和 7 年 8 月 21 日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各会計歳入歳出決算総括表（第1表）

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率
一 般 会 計		40,826,630,137	40,010,579,668	98.0	37,648,397,141	92.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,828,414,000	8,519,911,839	96.5	8,309,266,792	94.1
	介 護 保 険 事 業	8,389,238,000	8,201,762,240	97.8	8,045,968,260	95.9
	後 期 高 齢 者 医 療	2,740,004,000	2,731,026,053	99.7	2,677,326,545	97.7
	小 計	19,957,656,000	19,452,700,132	97.5	19,032,561,597	95.4
合 計		60,784,286,137	59,463,279,800	97.8	56,680,958,738	93.2
令和5年度各会計総計		60,775,869,728	59,353,122,054	97.7	56,609,084,509	93.1
対 前 年 度	増 減 額	8,416,409	110,157,746		71,874,229	
	増 減 率	0.0	0.2		0.1	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、第1表のとおりである。

歳入総額	594億 6,327万 9,800円（前年度 593億 5,312万 2,054円）
歳出総額	566億 8,095万 8,738円（前年度 566億 908万 4,509円）
差引残額	27億 8,232万 1,062円（前年度 27億 4,403万 7,545円）
翌年度繰越財源額	5,725万 100円（前年度 5,950万 3,137円）
実質収支額	27億 2,507万 962円（前年度 26億 8,453万 4,408円）
単年度収支額	4,053万 6,554円（前年度 △10億 5,568万 7,770円）

歳入は予算現額607億8,428万6,137円に対し、決算総額は594億6,327万9,800円となっている。予算現額に対する収入率は97.8%（前年度97.7%）となっている。

一方、歳出では予算現額607億8,428万6,137円に対し、決算総額は566億8,095万8,738円となっている。予算現額に対する執行率は93.2%（前年度93.1%）となっている。

(単位：円・％)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 G (E - F)
2,362,182,527	57,250,100	2,304,932,427	1,958,745,171	346,187,256
210,645,047	0	210,645,047	233,457,111	△ 22,812,064
155,793,980	0	155,793,980	440,434,748	△ 284,640,768
53,699,508	0	53,699,508	51,897,378	1,802,130
420,138,535	0	420,138,535	725,789,237	△ 305,650,702
2,782,321,062	57,250,100	2,725,070,962	2,684,534,408	40,536,554
2,744,037,545	59,503,137	2,684,534,408	3,740,222,178	△ 1,055,687,770
38,283,517	△ 2,253,037	40,536,554	△ 1,055,687,770	1,096,224,324
1.4	△ 3.8	1.5	△ 28.2	103.8

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額35億4,796万9,182円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 状 況 (第2表)

(単位：円・％)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	収 支 差 引 残 額
令 和 6 年 度		55,915,310,618	53,132,989,556	2,782,321,062
令 和 5 年 度		55,816,871,320	53,072,833,775	2,744,037,545
対 前 年 度	増 減 額	98,439,298	60,155,781	38,283,517
	増 減 率	0.2	0.1	1.4

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が9,843万9,298円(0.2%)の増加、歳出が6,015万5,781円(0.1%)の増加となっている。

2. 一般会計

(1) 概 要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が23億6,218万2,527円で翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は、23億493万2,427円となっている。

また、実質収支額は前年度と比較し、3億4,618万7,256円（17.7%）の増加となっている。決算収支の状況は第3表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況 (第3表)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	40,010,579,668	39,947,463,674	63,115,994	0.2
歳 出 総 額 B	37,648,397,141	37,929,215,366	△ 280,818,225	△ 0.7
歳入歳出差引額 (A－B) C	2,362,182,527	2,018,248,308	343,934,219	17.0
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源 D	57,250,100	59,503,137	△ 2,253,037	△ 3.8
実 質 収 支 額 (C－D) E	2,304,932,427	1,958,745,171	346,187,256	17.7
前年度実質収支額 F	1,958,745,171	2,886,396,410	△ 927,651,239	△ 32.1
単 年 度 収 支 額 (E－F)	346,187,256	△ 927,651,239	1,273,838,495	137.3

(2) 歳 入

歳入の決算額は、400億1,057万9,668円で予算現額408億2,663万137円に対する収入率は98.0%である。

本年度の決算額は前年度と比較し、6,311万5,994円（0.2%）の増加となっている。

この要因の主なもの、地方特例交付金、地方交付税、都支出金、市債等の増加によるものである。款別収入状況は、第4表のとおりである。

款 別 収 入 状 況 (第4表)

(単位:円・%)

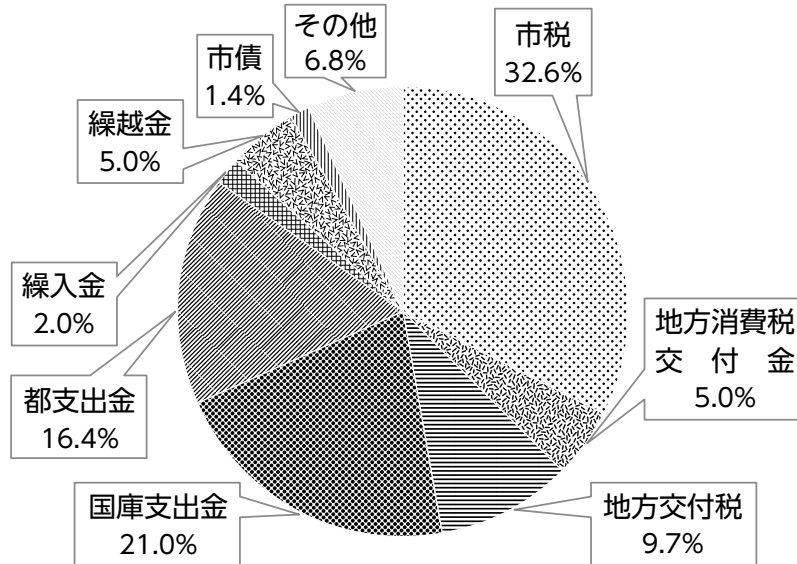
区 分 款 別	令 和 6 年 度						令 和 5 年 度			対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	金 額 (還付未済額)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
			金 額 (還付未済額)	構 成 比	対 算 比	対 調 定 比					
1 市 税	12,652,580,000	13,111,722,080	13,030,809,848 (2,045,976)	32.6	103.0	99.4	72,714,237	12,894,408,696 (1,548,254)	32.3	136,401,152	1.1
2 地 方 譲 与 税	140,465,000	144,314,000	144,314,000	0.4	102.7	100.0	0	144,054,000	0.4	260,000	0.2
3 利 子 割 交 付 金	39,810,000	31,425,000	31,425,000	0.1	78.9	100.0	0	23,056,000	0.1	8,369,000	36.3
4 配 当 割 交 付 金	193,988,000	161,428,000	161,428,000	0.4	83.2	100.0	0	122,508,000	0.3	38,920,000	31.8
5 株式等譲渡所得割交付金	161,181,000	234,951,000	234,951,000	0.6	145.8	100.0	0	131,199,000	0.3	103,752,000	79.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	320,978,000	270,983,000	270,983,000	0.7	84.4	100.0	0	256,451,000	0.6	14,532,000	5.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,039,944,000	2,012,695,000	2,012,695,000	5.0	98.7	100.0	0	1,923,280,000	4.8	89,415,000	4.6
8 自動車取得税交付金	1,000	499,730	499,730	0.0	49,973.0	100.0	0	1,079,030	0.0	△ 579,300	△ 53.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,569,000	53,887,083	53,887,083	0.1	92.0	100.0	0	40,371,779	0.1	13,515,304	33.5
10 地 方 特 例 交 付 金	488,836,000	488,834,000	488,834,000	1.2	100.0	100.0	0	100,863,000	0.3	387,971,000	384.7
11 地 方 交 付 税	3,848,482,000	3,896,816,000	3,896,816,000	9.7	101.3	100.0	0	3,391,703,000	8.5	505,113,000	14.9
12 交通安全対策特別交付金	14,722,000	10,986,000	10,986,000	0.0	74.6	100.0	0	12,175,000	0.0	△ 1,189,000	△ 9.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	142,374,000	119,316,712	117,909,404	0.3	82.8	98.8	163,110	141,965,920	0.4	△ 24,056,516	△ 16.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	477,157,000	469,054,213	468,368,053	1.2	98.2	99.9	81,000	472,044,340	1.2	△ 3,676,287	△ 0.8
15 国 庫 支 出 金	9,075,484,000	8,791,069,598	8,405,143,341	21.0	92.6	95.6	0	8,757,777,181	21.9	△ 352,633,840	△ 4.0
16 都 支 出 金	6,671,441,000	6,571,219,423	6,571,219,423	16.4	98.5	100.0	0	6,111,884,630	15.3	459,334,793	7.5
17 財 産 収 入	30,157,000	32,630,877	32,630,877	0.1	108.2	100.0	0	26,952,368	0.1	5,678,509	21.1
18 寄 附 金	48,200,000	39,991,620	39,991,620	0.1	83.0	100.0	0	35,438,480	0.1	4,553,140	12.8
19 繰 入 金	799,383,000	799,380,974	799,380,974	2.0	100.0	100.0	0	1,767,664,299	4.4	△ 968,283,325	△ 54.8
20 繰 越 金	2,012,729,137	2,012,729,308	2,012,729,308	5.0	100.0	100.0	0	2,938,132,410	7.4	△ 925,403,102	△ 31.5
21 諸 収 入	767,149,000	992,621,187	684,078,007	1.7	89.2	68.9	10,525,871	298,017,309	1.1	254,325,466	59.2
22 市 債	843,000,000	773,700,000	541,500,000	1.4	64.2	70.0	0	224,703,000	0.6	316,797,000	141.0
合 計	40,826,630,137	41,020,254,805	40,010,579,668	100.0	98.0	97.5	21,013,952	39,947,463,674	100.0	63,115,994	0.2

※収入済額の中には市税還付未済額204万5,976円を含む。

一般会計歳入款別構成比率

歳入決算額に占める各款の割合（構成比）は、第5表のとおりである。前年度と比較すると、地方交付税が5億511万3,000円、地方特例交付金が3億8,797万1,000円、都支出金が4億5,933万4,793円増加している一方、繰入金が9億6,828万3,325円、繰越金が9億2,540万3,102円減少している。（第4表参照）

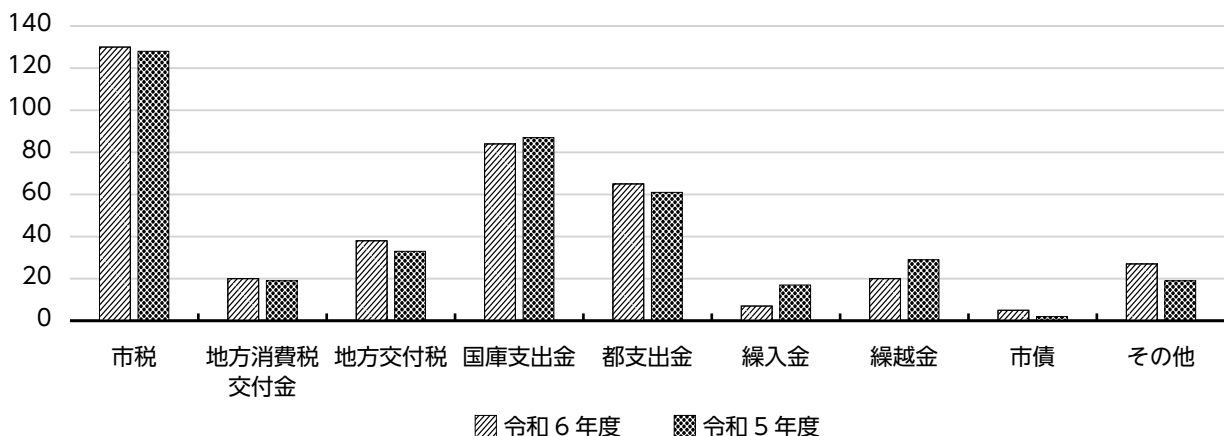
歳入款別構成比率等（第5表）



(単位：円)

令和6年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	13,030,809,848	2,012,695,000	3,896,816,000	8,405,143,341	6,571,219,423
令和5年度	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	799,380,974	2,012,729,308	541,500,000	2,740,285,774	40,010,579,668
令和5年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,894,408,696	1,923,280,000	3,391,703,000	8,757,777,181	6,111,884,630
令和5年度	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	1,767,664,299	2,938,132,410	224,703,000	1,937,910,458	39,947,463,674

(単位：億円)



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は、41.9%で、前年度を4.5ポイント低下している。

自主財源・依存財源比較表（第6表）

（単位：円・％）

区 分		年 度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税			13,030,809,848	32.6	12,894,408,696	32.3	136,401,152	1.1
	分担金及び負担金			117,909,404	0.3	141,965,920	0.4	△ 24,056,516	△ 16.9
	使用料及び手数料			468,368,053	1.2	472,044,340	1.2	△ 3,676,287	△ 0.8
	財 産 収 入			32,630,877	0.1	26,952,368	0.1	5,678,509	21.1
	寄 附 金			39,991,620	0.1	35,438,480	0.1	4,553,140	12.8
	繰 入 金			799,380,974	2.0	1,767,664,299	4.4	△ 968,283,325	△ 54.8
	繰 越 金			2,012,729,308	5.0	2,938,132,410	7.4	△ 925,403,102	△ 31.5
	諸収入のうち自主財源分			247,122,599	0.6	254,236,851	0.6	△ 7,114,252	△ 2.8
	小 計			16,748,942,683	41.9	18,530,843,364	46.4	△ 1,781,900,681	△ 9.6
依存財源	地 方 譲 与 税			144,314,000	0.4	144,054,000	0.4	260,000	0.2
	利 子 割 交 付 金			31,425,000	0.1	23,056,000	0.1	8,369,000	36.3
	配 当 割 交 付 金			161,428,000	0.4	122,508,000	0.3	38,920,000	31.8
	株式等譲渡所得割交付金			234,951,000	0.6	131,199,000	0.3	103,752,000	79.1
	法人事業税交付金			270,983,000	0.7	256,451,000	0.6	14,532,000	5.7
	地方消費税交付金			2,012,695,000	5.0	1,923,280,000	4.8	89,415,000	4.6
	自動車取得税交付金			499,730	0.0	1,079,030	0.0	△ 579,300	△ 53.7
	環境性能割交付金			53,887,083	0.1	40,371,779	0.1	13,515,304	33.5
	地方特例交付金			488,834,000	1.2	100,863,000	0.3	387,971,000	384.7
	地 方 交 付 税			3,896,816,000	9.7	3,391,703,000	8.5	505,113,000	14.9
	交通安全対策特別交付金			10,986,000	0.0	12,175,000	0.0	△ 1,189,000	△ 9.8
	国 庫 支 出 金			8,405,143,341	21.0	8,757,777,181	21.9	△ 352,633,840	△ 4.0
	都 支 出 金			6,571,219,423	16.4	6,111,884,630	15.3	459,334,793	7.5
	市 債			541,500,000	1.4	224,703,000	0.6	316,797,000	141.0
	諸収入のうち依存財源分			436,955,408	1.1	175,515,690	0.4	261,439,718	149.0
	小 計			23,261,636,985	58.1	21,416,620,310	53.6	1,845,016,675	8.6
合 計				40,010,579,668	100.0	39,947,463,674	100.0	63,115,994	0.2

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、130億3,080万9,848円であり、調定額131億1,172万2,080円に対する収納率は、99.4%となっている。

また、前年度決算額128億9,440万8,696円と比較すると、1億3,640万1,152円（1.1%）の増加となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が45.9%、固定資産税が41.0%で全体の86.9%であった。

科目別決算額比較表(第7表)

区 分 科 目		令 和 6 年 度				
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 B/A×100	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人	5,230,662,883	5,182,809,176	39.8	99.1	41,470,912
	法 人	800,520,602	797,517,227	6.1	99.6	1,895,875
	小 計	6,031,183,485	5,980,326,403	45.9	99.2	43,366,787
固 定 資 産 税		5,354,714,887	5,338,438,820	41.0	99.7	15,772,413
軽 自 動 車 税		140,911,225	137,805,952	1.1	97.8	3,034,801
市 た ば こ 税		571,328,424	571,328,424	4.4	100.0	0
都 市 計 画 税		1,013,584,059	1,002,910,249	7.7	98.9	10,540,236
合 計		13,111,722,080	13,030,809,848	100.0	99.4	72,714,237
課 税 別	現 年 課 税 分	13,032,155,724	12,986,872,022	99.7	99.7	47,000,888
	滞 納 繰 越 分	79,566,356	43,937,826	0.3	55.2	25,713,349

対前年度比較では、市民税個人が2億5,386万2,095円、市たばこ税が554万1,113円の減少となっているが、市民税法人は3億6,756万3,037円の増加となっている。

市税の収納率は、99.4%で、前年度と比較し、0.1ポイント上昇している。

課税別にみる収納率は、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が55.2%となっている。

また、収入未済額は、7,271万4,237円で前年度の7,984万3,870円と比較し、712万9,633円の減少となっている。

なお、市税還付未済額は、204万5,976円となっている。(第4表 市税 参照)

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

令和5年度					対前年度比較	
調 定 額 C	収 入 済 額 D	収入済額 構 成 比	収 納 率 $D/C \times 100$	収 入 未 済 額	増 減 額 (B-D) E	増 減 率 $E/D \times 100$
5,492,936,038	5,436,671,271	42.2	99.0	45,037,297	△ 253,862,095	△ 4.7
433,766,400	429,954,190	3.3	99.1	4,073,902	367,563,037	85.5
5,926,702,438	5,866,625,461	45.5	99.0	49,111,199	113,700,942	1.9
5,340,753,526	5,322,347,786	41.3	99.7	16,704,587	16,091,034	0.3
135,125,071	131,448,863	1.0	97.3	3,159,825	6,357,089	4.8
576,869,537	576,869,537	4.5	100.0	0	△ 5,541,113	△ 1.0
1,008,412,560	997,117,049	7.7	98.9	10,868,259	5,793,200	0.6
12,987,863,132	12,894,408,696	100.0	99.3	79,843,870	136,401,152	1.1
12,910,228,796	12,862,972,115	99.8	99.6	48,765,831	123,899,907	1.0
77,634,336	31,436,581	0.2	40.5	31,078,039	12,501,245	39.8

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,431万4,000円で前年度の1億4,405万4,000円と比較し、26万円（0.2%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、3,142万5,000円で前年度の2,305万6,000円と比較し、836万9,000円（36.3%）の増加となっている。これは、原資（東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1億6,142万8,000円で前年度の1億2,250万8,000円と比較し、3,892万円（31.8%）の増加となっている。これは、原資（東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、2億3,495万1,000円で前年度の1億3,119万9,000円と比較し、1億375万2,000円（79.1%）の増加となっている。これは、原資（東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は、2億7,098万3,000円で前年度の2億5,645万1,000円と比較し、1,453万2,000円（5.7%）の増加となっている。これは、原資（東京都が都税として徴収した法人事業税の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、20億1,269万5,000円で前年度の19億2,328万円と比較し、8,941万5,000円（4.6%）の増加となっている。これは、原資（国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、49万9,730円で前年度の107万9,030円と比較し、57万9,300円（53.7%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は、5,388万7,083円で前年度の4,037万1,779円と比較し、1,351万5,304円（33.5%）の増加となっている。これは、原資（東京都に納入された自動車税環境性能割の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、4億8,883万4,000円で前年度の1億86万3,000円と比較し、3億8,797万1,000円（384.7%）の増加となっている。これは、定額減税減収補填特例交付金の創設によるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算額は、38億9,681万6,000円で前年度の33億9,170万3,000円と比較し、5億511万3,000円（14.9%）の増加となっている。

これは、普通交付税の増加によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,098万6,000円で前年度の1,217万5,000円と比較し、118万9,000円（9.8%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、1億1,790万9,404円で前年度の1億4,196万5,920円と比較し、2,405万6,516円（16.9%）の減少となっている。

この主な理由は、保育園入園者保育料の減少によるものである。

収入未済額は、124万4,198円となっている。（第4表参照）

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億6,836万8,053円で前年度の4億7,204万4,340円と比較し、367万6,287円（0.8%）の減少となっている。

収入未済額は、60万5,160円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表（第8表）

（単位：円・%）

区 分		年 度		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
使 用 料	学童保育所育成料	34,488,000	34,521,000	△33,000	△0.1
	休日急患診療所使用料	12,283,872	13,644,648	△1,360,776	△10.0
	市民農園使用料	2,061,000	2,822,700	△761,700	△27.0
	道路占用料	57,579,594	57,627,379	△47,785	△0.1
	市営住宅土地使用料	273,569	1,468,685	△1,195,116	△81.4
	郷土博物館観覧料	2,068,280	1,722,860	345,420	20.0
	その他の使用料	7,311,568	9,802,238	△2,490,670	△25.4
	小 計	116,065,883	121,609,510	△5,543,627	△4.6
手 数 料	税務関係手数料	6,309,400	5,948,900	360,500	6.1
	戸籍住民関係手数料	29,719,200	26,811,400	2,907,800	10.8
	家庭廃棄物処理手数料	200,095,000	199,640,000	455,000	0.2
	その他の手数料	116,178,570	118,034,530	△1,855,960	△1.6
	小 計	352,302,170	350,434,830	1,867,340	0.5
合 計		468,368,053	472,044,340	△3,676,287	△0.8

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、84億514万3,341円で前年度の87億5,777万7,181円と比較し、3億5,263万3,840円（4.0％）の減少となっている。

減少した主なものは、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金及び衛生費国庫補助金である。

収入未済額は、3億8,592万6,257円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・％）

区 分		年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金		6,879,281,182	6,173,760,687	705,520,495	11.4
	衛生費国庫負担金		34,199,721	130,293,509	△ 96,093,788	△ 73.8
	小 計		6,913,480,903	6,304,054,196	609,426,707	9.7
国庫補助金	総務費国庫補助金		1,086,895,943	1,311,285,000	△ 224,389,057	△ 17.1
	民生費国庫補助金		224,076,000	615,188,000	△ 391,112,000	△ 63.6
	衛生費国庫補助金		53,101,000	341,921,000	△ 288,820,000	△ 84.5
	土木費国庫補助金		11,217,000	37,243,000	△ 26,026,000	△ 69.9
	教育費国庫補助金		73,764,400	94,476,000	△ 20,711,600	△ 21.9
	デジタル田園都市国家構想交付金		16,933,666	25,358,180	△ 8,424,514	△ 33.2
	新しい地方経済・生活環境創生交付金		0	—	0	—
	小 計		1,465,988,009	2,425,471,180	△ 959,483,171	△ 39.6
委託金	総務費委託金		477,000	427,000	50,000	11.7
	民生費委託金		25,197,429	27,824,805	△ 2,627,376	△ 9.4
	小 計		25,674,429	28,251,805	△ 2,577,376	△ 9.1
合 計			8,405,143,341	8,757,777,181	△ 352,633,840	△ 4.0

第16款 都支出金

都支出金の決算額は、65億7,121万9,423円で前年度の61億1,188万4,630円と比較し、4億5,933万4,793円（7.5%）の増加となっている。

増加した主なものは、民生費都負担金、総務費都補助金及び総務費委託金である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表（第10表）

（単位：円・％）

区 分		年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都負担金	民 生 費 都 負 担 金		2,338,986,508	2,180,711,221	158,275,287	7.3
	衛 生 費 都 負 担 金		7,575,857	1,128,750	6,447,107	571.2
	小 計		2,346,562,365	2,181,839,971	164,722,394	7.5
都補助金	総 務 費 都 補 助 金		1,878,339,106	1,772,646,223	105,692,883	6.0
	民 生 費 都 補 助 金		1,528,396,204	1,606,287,162	△ 77,890,958	△ 4.8
	衛 生 費 都 補 助 金		145,227,000	116,484,400	28,742,600	24.7
	農 林 業 費 都 補 助 金		930,000	6,653,000	△ 5,723,000	△ 86.0
	商 工 費 都 補 助 金		2,033,252	3,088,640	△ 1,055,388	△ 34.2
	土 木 費 都 補 助 金		71,378,700	25,775,950	45,602,750	176.9
	消 防 費 都 補 助 金		1,617,000	1,617,000	0	0.0
	教 育 費 都 補 助 金		270,529,196	198,409,917	72,119,279	36.3
	小 計		3,898,450,458	3,730,962,292	167,488,166	4.5
委託金	総 務 費 委 託 金		274,369,531	147,688,009	126,681,522	85.8
	民 生 費 委 託 金		15,766,337	14,067,057	1,699,280	12.1
	衛 生 費 委 託 金		26,753,400	25,950,204	803,196	3.1
	土 木 費 委 託 金		931,577	1,337,990	△ 406,413	△ 30.4
	教 育 費 委 託 金		8,385,755	10,039,107	△ 1,653,352	△ 16.5
	小 計		326,206,600	199,082,367	127,124,233	63.9
合 計			6,571,219,423	6,111,884,630	459,334,793	7.5

第17款 財産収入

財産収入の決算額は、3,263万877円で前年度の2,695万2,368円と比較し、567万8,509円(21.1%)の増加となっている。

この主な理由は、市有財産貸付収入及び公共施設等整備基金利子である。

第18款 寄附金

寄附金の決算額は、3,999万1,620円で前年度の3,543万8,480円と比較し、455万3,140円(12.8%)の増加となっている。

この主な理由は、一般寄附金の増加である。

第19款 繰入金

繰入金の決算額は、7億9,938万974円で前年度の17億6,766万4,299円と比較し、9億6,828万3,325円(54.8%)の減少となっている。

この主な理由は、財政調整基金繰入金の減少である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表(第11表)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	535,504,000	1,395,878,000	△ 860,374,000	△ 61.6
一 般 会 計 減 債 基 金 繰 入 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	—	80,000,000	△ 80,000,000	皆減
国民健康保険事業特別会計繰入金	22,353,642	23,578,721	△ 1,225,079	△ 5.2
介護保険事業特別会計繰入金	133,257,242	154,682,253	△ 21,425,011	△ 13.9
後期高齢者医療特別会計繰入金	36,981,000	63,521,308	△ 26,540,308	△ 41.8
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	21,285,090	4,017	21,281,073	529,775.3
合 計	799,380,974	1,767,664,299	△ 968,283,325	△ 54.8

第20款 繰越金

繰越金の決算額は、20億1,272万9,308円で前年度の29億3,813万2,410円と比較し、9億2,540万3,102円(31.5%)の減少となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算額は、6億8,407万8,007円で前年度の4億2,975万2,541円と比較し、2億5,432万5,466円(59.2%)の増加となっている。

この主な理由は、多摩都市モノレール貸付金の返済、デジタル基盤改革支援補助金によるものである。

第22款 市 債

本年度の借入額は、5億4,150万円で前年度の2億2,470万3,000円と比較し、3億1,679万7,000円（141.0%）の増加となっている。

前年度との比較は、第12表のとおりである。

市 債 前 年 度 比 較 表 (第12表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
南街市民センター空調及び照明設備等更新事業債		51,300,000	30,100,000	21,200,000	70.4
桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新事業債		46,000,000	26,700,000	19,300,000	72.3
市民会館非常用発電設備更新事業債		—	6,200,000	△ 6,200,000	皆減
小学校体育館照明設備改修事業債		—	18,900,000	△ 18,900,000	皆減
市民体育館空調及び照明設備等更新事業債		176,300,000	51,000,000	125,300,000	245.7
庁舎非常用発電設備等更新事業債		66,500,000	—	66,500,000	皆増
上北台市民センター空調及び照明設備等更新事業債		49,300,000	—	49,300,000	皆増
向原市民センター空調及び照明設備等更新事業債		39,700,000	—	39,700,000	皆増
清原市民センター空調及び照明設備等更新事業債		40,100,000	—	40,100,000	皆増
市道第8号線ブロック積み擁壁補修事業債		7,600,000	—	7,600,000	皆増
蔵敷公民館屋上防水及び外壁等改修事業債		41,600,000	—	41,600,000	皆増
中央図書館空調及び照明設備等更新事業債		21,500,000	—	21,500,000	皆増
郷土博物館非常用発電設備等更新事業債		1,600,000	—	1,600,000	皆増
小 学 校 照 明 設 備 更 新 事 業 債		0	—	0	—
中 学 校 照 明 設 備 更 新 事 業 債		0	—	0	—
臨 時 財 政 対 策 債		0	91,803,000	△ 91,803,000	皆減
合 計		541,500,000	224,703,000	316,797,000	141.0

なお、市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市 債 の 年 度 末 現 在 高 状 況 (第13表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和5年度 末現在高 A	令和 6 年度		令和6年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増 減 額 C (B - A)	増減率 C/A × 100
総 務 債		235,812	292,900	17,578	511,134	275,322	116.8
民 生 債		80,005	—	18,684	61,321	△ 18,684	△ 23.4
土 木 債		534,664	7,600	93,121	449,143	△ 85,521	△ 16.0
消 防 債		218,384	—	33,598	184,786	△ 33,598	△ 15.4
教 育 債		2,801,037	241,000	199,450	2,842,587	41,550	1.5
住民税等減税補てん債		53,779	—	27,446	26,333	△ 27,446	△ 51.0
臨時財政対策債		13,244,293	0	1,210,731	12,033,562	△ 1,210,731	△ 9.1
減 収 補 て ん 債		151,204	—	19,279	131,925	△ 19,279	△ 12.8
合 計		17,319,178	541,500	1,619,887	16,240,791	△ 1,078,387	△ 6.2

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、2,101万3,952円（527件）で前年度の2,762万6,293円（906件）と比較し、金額で661万2,341円、件数で379件の減少となっている。

減少した主なものは、市税の491万4,849円及び諸収入の179万2,742円である。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	件 数
市 税	10,243,971	416	15,158,820	763	△ 4,914,849	△ 347
分担金及び負担金	163,110	7	130,860	7	32,250	0
使用料及び手数料	81,000	2	18,000	4	63,000	△ 2
諸 収 入	10,525,871	102	12,318,613	132	△ 1,792,742	△ 30
合 計	21,013,952	527	27,626,293	906	△ 6,612,341	△ 379

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、9億9,070万7,161円で前年度の5億178万3,821円と比較し、4億8,892万3,340円（97.4%）の増加となっている。

増加した主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2億4,943万257円及び小・中学校照明の設備更新事業債2億3,220万円である。

前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (第15表)

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		72,714,237	79,843,870	△ 7,129,633	△ 8.9
分担金及び 負 担 金	老人ホーム措置費一部負担金		545,778	587,278	△ 41,500	△ 7.1
	保 育 園 入 園 者 保 育 料		649,620	471,590	178,030	37.8
	助産実施費用一部負担金		48,800	0	48,800	皆増
	小 計		1,244,198	1,058,868	185,330	17.5
使用料及び 手 数 料	市立保育園入園者保育料		47,160	167,160	△ 120,000	△ 71.8
	学 童 保 育 所 育 成 料		512,000	544,500	△ 32,500	△ 6.0
	学童保育所延長育成料		46,000	37,000	9,000	24.3
	小 計		605,160	748,660	△ 143,500	△ 19.2
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム 整 備 費 補 助 金		0	9,185,000	△ 9,185,000	皆減
	物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金（繰越明許費）		0	137,174,000	△ 137,174,000	皆減
	物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金		249,430,257	0	249,430,257	皆増
	新しい地方経済・生活環境 創 生 交 付 金		18,640,000	—	18,640,000	皆増
	学校施設環境改善交付金（小学校）		68,977,000	—	68,977,000	皆増
	学校施設環境改善交付金（中学校）		48,879,000	—	48,879,000	皆増
	小 計		385,926,257	146,359,000	239,567,257	163.7
諸 収 入	奨 学 金 償 還 金		4,688,000	5,729,500	△ 1,041,500	△ 18.2
	児 童 手 当 返 還 金		627,000	160,000	467,000	291.9
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金		1,130,650	1,250,110	△ 119,460	△ 9.6
	児 童 育 成 手 当 返 還 金		31,000	58,000	△ 27,000	△ 46.6
	旧やまとあけぼの学園利用者等 給 食 費 徴 収 金		0	41,800	△ 41,800	皆減
	子育て世帯生活支援特別給付金返還金		0	44,000	△ 44,000	皆減
	子育て応援給付金返還金		0	20,000	△ 20,000	皆減
	学 童 保 育 所 間 食 費		184,500	166,500	18,000	10.8
	生 活 保 護 費 等 返 還 金		32,693,908	25,688,890	7,005,018	27.3
	生活保護費等返還金（過年度分）		247,879,769	229,870,459	18,009,310	7.8
	自立支援給付費等返還金		10,744,164	10,744,164	0	0.0
	就 学 援 助 費 返 還 金		38,318	0	38,318	皆増
	小 計		298,017,309	273,773,423	24,243,886	8.9
市 債	小学校照明設備更新事業債		135,800,000	—	135,800,000	皆増
	中学校照明設備更新事業債		96,400,000	—	96,400,000	皆増
	小 計		232,200,000	—	232,200,000	皆増
合 計			990,707,161	501,783,821	488,923,340	97.4

(5) 歳 出

歳出の決算額は、376億4,839万7,141円で予算現額408億2,663万137円に対する執行率は92.2%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して2億8,081万8,225円（0.7%）の減少となっている。

この要因の主なものは、衛生費、土木費及び諸支出金等の減少によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款 別 支 出 状 況 (第16表)

区 分 款 別	令 和 6 年 度					
	予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構成比			
1 議 会 費	322,624,000	312,982,474	0.8	97.0	0	9,641,526
2 総 務 費	5,173,925,000	4,846,337,433	12.9	93.7	0	327,587,567
3 民 生 費	21,602,482,137	20,130,547,871	53.5	93.2	278,897,257	1,193,037,009
4 衛 生 費	3,036,612,000	2,727,578,020	7.2	89.8	0	309,033,980
5 労 働 費	0	0	0.0	—	0	0
6 農 林 業 費	45,299,000	41,055,135	0.1	90.6	0	4,243,865
7 商 工 費	93,694,000	83,724,903	0.2	89.4	0	9,969,097
8 土 木 費	1,693,104,000	1,565,264,771	4.2	92.4	5,642,000	122,197,229
9 消 防 費	1,224,135,000	1,170,722,421	3.1	95.6	40,700,000	12,712,579
10 教 育 費	4,101,477,000	3,255,456,258	8.6	79.4	350,137,100	495,883,642
11 公 債 費	1,679,131,000	1,672,177,648	4.4	99.6	0	6,953,352
12 諸 支 出 金	1,843,775,000	1,842,550,207	4.9	99.9	0	1,224,793
13 予 備 費	10,372,000	0	0.0	0.0	0	10,372,000
合 計	40,826,630,137	37,648,397,141	100.0	92.2	675,376,357	2,502,856,639

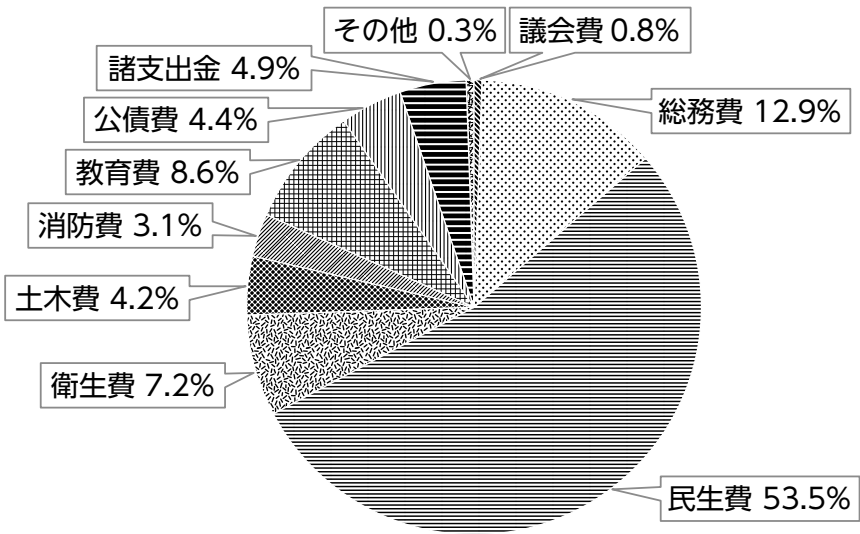
(単位：円・%)

令和5年度						支出済額対前年度比較	
予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額	増減額	増減率
	金額	構成比					
313,799,000	300,415,857	0.8	95.7	0	13,383,143	12,566,617	4.2
4,605,224,000	4,332,007,549	11.4	94.1	9,185,000	264,031,451	514,329,884	11.9
21,266,635,000	20,193,339,719	53.2	95.0	118,085,137	955,210,144	△ 62,791,848	△ 0.3
3,367,883,728	2,831,860,445	7.5	84.1	21,430,000	514,593,283	△ 104,282,425	△ 3.7
3,020,000	0	0.0	0.0	0	3,020,000	0	—
51,709,000	47,215,132	0.1	91.3	0	4,493,868	△ 6,159,997	△ 13.0
107,261,000	91,678,675	0.2	85.5	0	15,582,325	△ 7,953,772	△ 8.7
1,836,937,000	1,749,802,468	4.6	95.3	0	87,134,532	△ 184,537,697	△ 10.5
1,162,808,000	1,135,106,025	3.0	97.6	0	27,701,975	35,616,396	3.1
3,612,988,000	3,141,788,243	8.3	87.0	57,162,000	414,037,757	113,668,015	3.6
1,726,608,000	1,723,442,884	4.5	99.8	0	3,165,116	△ 51,265,236	△ 3.0
2,384,720,000	2,382,558,369	6.3	99.9	0	2,161,631	△ 540,008,162	△ 22.7
18,109,000	0	0.0	0.0	0	18,109,000	0	0.0
40,457,701,728	37,929,215,366	100.0	93.8	205,862,137	2,322,624,225	△ 280,818,225	△ 0.7

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）等は、第17表のとおりである。

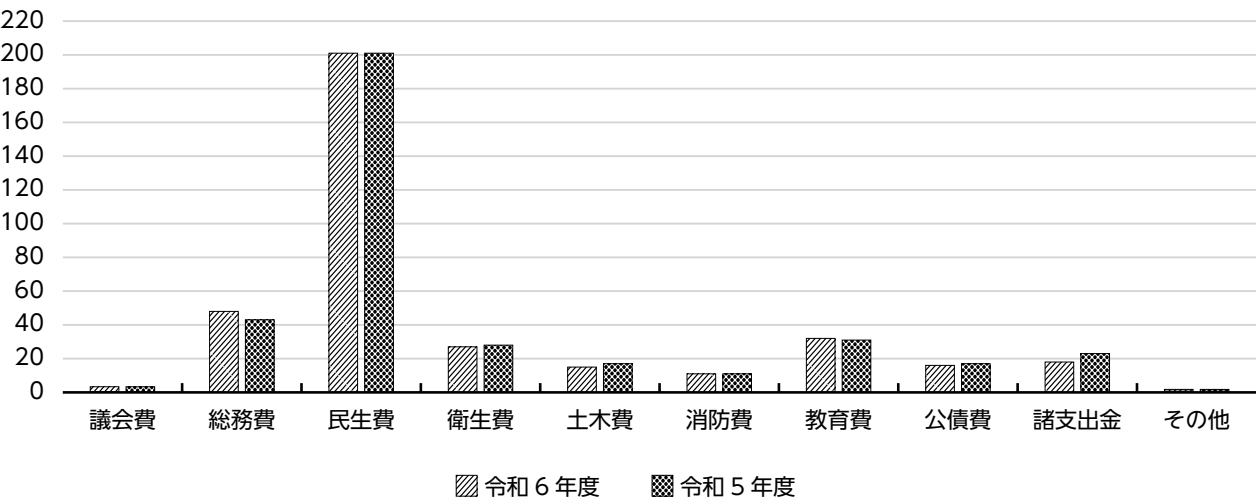
歳 出 款 別 構 成 比 率 等 (第17表)



(単位：円)

令和6年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	312,982,474	4,846,337,433	20,130,547,871	2,727,578,020	1,565,264,771
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,170,722,421	3,255,456,258	1,672,177,648	1,842,550,207	124,780,038
令和5年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	300,415,857	4,332,007,549	20,193,339,719	2,831,860,445	1,749,802,468
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,135,106,025	3,141,788,243	1,723,442,884	2,382,558,369	138,893,807

(単位：億円)



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	322,624,000	312,982,474	0	9,641,526	97.0
5	313,799,000	300,415,857	0	13,383,143	95.7

議会費の決算額は、3億1,298万2,474円で前年度の3億41万5,857円と比較し、1,256万6,617円（4.2%）の増加となっている。

増加した主なものは、議会運営費1,236万8,879円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,173,925,000	4,846,337,433	0	327,587,567	93.7
5	4,605,224,000	4,332,007,549	9,185,000	264,031,451	94.1

総務費の決算額は、48億4,633万7,433円で前年度の43億3,200万7,549円と比較し、5億1,432万9,884円（11.9%）の増加となっている。

総務費の項別による決算額前年度比較表は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表（第18表）

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	3,957,030,040	81.6	94.0	3,611,280,466	83.4	94.7	345,749,574	9.6
徴税費	441,067,375	9.1	95.3	408,198,831	9.4	94.4	32,868,544	8.1
戸籍住民基本台帳費	243,305,119	5.0	93.5	190,397,482	4.4	89.6	52,907,637	27.8
選挙費	159,608,134	3.3	83.4	87,771,922	2.0	82.4	71,836,212	81.8
統計調査費	10,883,597	0.2	78.5	12,991,660	0.3	84.9	△2,108,063	△16.2
監査委員費	34,443,168	0.7	96.3	21,367,188	0.5	92.0	13,075,980	61.2
合計	4,846,337,433	100.0	93.7	4,332,007,549	100.0	94.1	514,329,884	11.9

増額した主なものは、総務管理費のうち、職員人件費1億2,316万4,255円、公共施設管理事業費3億2,369万2,747円、情報システム管理・運営事業費3億6,145万6,005円、上北台市民センター管理費5,709万8,712円、徴税費のうち、職員人件費1,268万0,015円、戸籍住民基本台帳費のうち、職員人件費2,110万9,779円、戸籍事業費1,552万2,253円、選挙費のうち、東京都知事選挙費7,292万7,963円、監査委員費のうち、職員人件費1,297万9,470円などである。

減額した主なものは、総務管理費のうち、公共施設等マネジメント事業費2億6,710万9,071円、福祉関係返還金（福祉推進課）2億6,465万7,802円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	21,602,482,137	20,130,547,871	278,897,257	1,193,037,009	93.2
5	21,266,635,000	20,193,339,719	118,085,137	955,210,144	95.0

民生費の決算額は、201億3,054万7,871円で前年度の201億9,333万9,719円と比較し、6,279万1,848円（0.3%）の減少となっている。

民生費の項別による決算額前年度比較表は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表（第19表）

(単位：円・%)

年 度 項	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	8,619,876,480	42.8	95.9	8,474,499,301	42.0	96.0	145,377,179	1.7
児童福祉費	7,722,815,485	38.4	88.7	8,088,437,780	40.1	92.4	△365,622,295	△4.5
生活保護費	3,756,702,564	18.7	97.0	3,602,634,961	17.8	98.7	154,067,603	4.3
国民年金費	30,496,143	0.2	95.8	27,170,869	0.1	92.2	3,325,274	12.2
災害救助費	657,199	0.0	37.8	596,808	0.0	70.0	60,391	10.1
合 計	20,130,547,871	100.0	93.2	20,193,339,719	100.0	95.0	△62,791,848	△0.3

増加した主なものは、社会福祉費のうち、後期高齢者医療特別会計繰出金9,189万4,606円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び調整給付金事業費7億3,665万4,931円、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費1億4,626万5,943円、自立支援給付費等事業費2億6,650万5,515円、児童福祉費のうち、児童手当支給事業費1億6,877万9,318円、保育園事業費2億9,245万7,291円、生活保護費のうち、生活保護援護事業費1億3,104万2,739円などである。

減少した主なものは、社会福祉費のうち、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費4億5,128万7,297円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業費5億9,121万8,392円、児童福祉費のうち、保育園等施設整備事業費7億6,245万円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,036,612,000	2,727,578,020	0	309,033,980	89.8
5	3,367,883,728	2,831,860,445	21,430,000	514,593,283	84.1

衛生費の決算額は、27億2,757万8,020円で前年度の28億3,186万445円と比較し、1億428万2,425円（3.7%）の減少となっている。

衛生費の項別による決算額前年度比較表は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表（第20表）

(単位：円・%)

年 度 項	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,064,875,636	39.0	79.4	1,158,594,352	40.9	69.8	△93,718,716	△8.1
清 掃 費	1,662,702,384	61.0	98.0	1,673,266,093	59.1	97.9	△10,563,709	△0.6
合 計	2,727,578,020	100.0	89.8	2,831,860,445	100.0	84.1	△104,282,425	△3.7

増加した主なものは、保健衛生費のうち、予防事業費1億1,948万2,532円、清掃費のうち、職員人件費1,430万9,742円、清掃管理事務費2,031万5,536円などである。

減少した主なものは、保健衛生費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費2億2,010万3,755円、清掃費のうち、ごみ処理事業費5,180万5,991円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	0	0	0	0	—
5	3,020,000	0	0	3,020,000	0.0

労働費の予算は、中小企業勤労者生活資金融資事業の廃止に伴い、補正予算により皆減となっている。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	45,299,000	41,055,135	0	4,243,865	90.6
5	51,709,000	47,215,132	0	4,493,868	91.3

農林業費の決算額は、4,105万5,135円で前年度の4,721万5,132と比較し、615万9,997円(13.0%)の減少となっている。

減少した主なものは、農業振興対策事業費762万3,137円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	93,694,000	83,724,903	0	9,969,097	89.4
5	107,261,000	91,678,675	0	15,582,325	85.5

商工費の決算額は、8,372万4,903円で前年度の9,167万8,675円と比較し、795万3,772円(8.7%)の減少となっている。

減少した主なものは、商工振興対策事業費449万4,512円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,693,104,000	1,565,264,771	5,642,000	122,197,229	92.4
5	1,836,937,000	1,749,802,468	0	87,134,532	95.3

土木費の決算額は、15億6,526万4,771円で前年度の17億4,980万2,468円と比較し、1億8,453万7,697円(10.5%)の減少となっている。

土木費の項別による決算額前年度比較表は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表（第21表）

（単位：円・％）

年 度 項	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	205,136,875	13.1	96.3	198,950,401	11.4	95.7	6,186,474	3.1
道路橋りょう費	582,676,388	37.2	90.4	405,014,796	23.1	90.5	177,661,592	43.9
都市計画費	764,121,712	48.8	94.1	1,133,198,558	64.8	97.4	△ 369,076,846	△ 32.6
住 宅 費	13,329,796	0.9	56.2	12,638,713	0.7	70.5	691,083	5.5
合 計	1,565,264,771	100.0	92.4	1,749,802,468	100.0	95.3	△ 184,537,697	△ 10.5

増加した主なものは、道路橋りょう費のうち、道路管理費1,613万7,365円、市内道路改良事業費1億5,135万6,667円、都市計画費のうち、都市計画事務費3,387万3,282円、コミュニティバス等運行事業費2,548万4,066円などである。

減少した主なものは、都市計画費のうち、下水道事業会計繰出金3億3,645万1,000円、公園・緑地管理費8,230万7,619円などである。

第9款 消 防 費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,224,135,000	1,170,722,421	40,700,000	12,712,579	95.6
5	1,162,808,000	1,135,106,025	0	27,701,975	97.6

消防費の決算額は、11億7,072万2,421円で前年度の11億3,510万6,025円と比較し、3,561万6,396円（3.1％）の増加となっている。

増加した主なものは、消防事務委託費1,432万2,000円、消防施設管理費1,177万7,099円などである。

第10款 教 育 費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,101,477,000	3,255,456,258	350,137,100	495,883,642	79.4
5	3,612,988,000	3,141,788,243	57,162,000	414,037,757	87.0

教育費の決算額は、32億5,545万6,258円で前年度の31億4,178万8,243円と比較し、1億1,366万8,015円（3.6％）の増加となっている。

教育費の項別の決算額前年度比較表は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表（第22表）

（単位：円・％）

年 度 項	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	859,141,730	26.4	83.3	790,332,485	25.2	86.0	68,809,245	8.7
小 学 校 費	356,191,179	10.9	56.7	467,234,052	14.9	84.3	△ 111,042,873	△ 23.8
中 学 校 費	237,821,593	7.3	52.5	237,113,458	7.5	84.3	708,135	0.3
社会教育費	694,804,770	21.3	91.1	640,548,242	20.4	92.5	54,256,528	8.5
保健体育費	958,340,442	29.4	93.4	820,288,895	26.1	87.5	138,051,547	16.8
幼 稚 園 費	149,156,544	4.6	74.7	186,271,111	5.9	81.2	△ 37,114,567	△ 19.9
合 計	3,255,456,258	100.0	79.4	3,141,788,243	100.0	87.0	113,668,015	3.6

増加した主なものは、教育総務費のうち、教育事務管理費3,252万256円、教職員人事・給与事務費1,118万1,801円、国際理解教育推進事業費1,054万200円、学力・授業力向上推進事業費1,369万7,559円、社会教育費のうち、蔵敷公民館事業費4,706万5,219円、中央図書館管理費6,378万4,675円、保健体育費のうち、学校給食費負担軽減事業費1億1,280万6,200円、物価高騰対応重点支援事業費（繰越明許）5,716万2,000円などである。

減少した主なものは、小学校費のうち、小学校運営費4,703万6,908円、小学校環境整備事業費6,013万4,617円、社会教育費のうち、郷土博物館管理費6,003万8,664円、保健体育費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費4,878万8,000円、幼稚園費のうち、私立幼稚園保護者に対する補助事業費2,651万3,378円などである。

第11款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,679,131,000	1,672,177,648	0	6,953,352	99.6
5	1,726,608,000	1,723,442,884	0	3,165,116	99.8

公債費の決算額は、16億7,217万7,648円で前年度の17億2,344万2,884円と比較し、5,126万5,236円（3.0%）の減少となっている。

これは、借入金償還費4,565万8,759円などの減少によるものである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,843,775,000	1,842,550,207	0	1,224,793	99.9
5	2,384,720,000	2,382,558,369	0	2,161,631	99.9

諸支出金の決算額は、18億4,255万207円で前年度の23億8,255万8,369円と比較し、5億4,000万8,162円（22.7%）の減少となっている。

これは、主に基金積立金（原資分）5億4,584万9,731円の減少によるものである。

第13款 予 備 費

予備費の当初予算3,000万円に対し、充当額は1,962万8,000円であった。款別の予備費充当状況は、第23表のとおりである。

予 備 費 充 当 (第23表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	充 当 額	件 数
総 務 費	12,897,000	7
民 生 費	1,140,000	2
土 木 費	242,000	2
消 防 費	314,000	6
教 育 費	5,035,000	6
合 計	19,628,000	23

予備費充当の主なものは次のとおりである。

・総 務 費	市税過誤納還付金（2件）	9,432,000円
・民 生 費	学童保育所第八クラブの空調設備設置工事費	924,000円
・土 木 費	道路占用料等徴収条例改正に係る不動産鑑定委託料	132,000円
・消 防 費	令和6年能登半島地震による被災地の支援に伴う職員派遣に必要な経費（消耗品費、特別旅費等6件）	314,000円
・教 育 費	第三中学校職員室の空調設備設置工事費	2,090,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用状況は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

区 分 款 別	流 用 額	件 数
総 務 費	2,516,000	19
民 生 費	87,000	3
衛 生 費	9,089,000	2
商 工 費	29,000	1
土 木 費	550,000	3
消 防 費	188,000	1
教 育 費	1,424,000	14
合 計	13,883,000	43

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

・ 総 務 費	向原市民センター設置の防災監視盤の経年劣化による施設修繕料	935,000円
	DX課（デジタル推進課）内サーバ室の空調設備等更新工事の追加工事費	484,000円
・ 民 生 費	学童保育所催告事務に係る会計年度任用職員の通勤費（費用弁償）	80,000円
・ 衛 生 費	社会保険診療報酬支払基金に対して支払われる養育医療費助成費	9,088,000円
・ 商 工 費	会計年度任用職員の職員手当等	29,000円
・ 土 木 費	コミュニティバス車両デザイン委託料	330,000円
・ 消 防 費	消防出初式会場設営委託料	188,000円
・ 教 育 費	東大和市清原中央公園運動広場のオープンに伴う消耗品費	529,000円
	東大和市立中学校部活動大会参加費等補助金	280,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

令和6年度一般会計の各月末の収支状況及び資金運用状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、23億6,218万2,527円の収支残高であった。

歳計現金は、普通預金として指定金融機関等に預け入れ、管理されていた。

令和6年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分		令和6年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
収	入	1,575,897,034	2,214,137,663	7,144,323,185	1,035,880,411	2,257,144,721	4,413,968,081
支	出	1,421,257,076	1,571,291,834	2,867,464,525	2,353,702,358	2,385,483,746	3,716,319,611
差	引	154,639,958	642,845,829	4,276,858,660	△ 1,317,821,947	△ 128,339,025	697,648,470
差 引 累 計	A	154,639,958	797,485,787	5,074,344,447	3,756,522,500	3,628,183,475	4,325,831,945
繰 替 運 用	B	△ 500,000,000	△ 800,000,000	△ 800,000,000	△ 650,000,000	△ 650,000,000	△ 650,000,000
一 時 借 入	C	0	0	0	0	0	0
基 金 運 用	D	2,500,000,000	2,500,000,000	0	0	0	0
つ り 銭	E	△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500
翌年度へ繰り 越すべき額	F	0	0	0	0	0	0
歳 計 現 金 (A+B+C+D+E-F)		2,153,680,458	2,496,526,287	4,273,384,947	3,105,563,000	2,977,223,975	3,674,872,445
歳 計 現 金 預 金 内 訳	当 座 預 金	0	0	0	0	0	0
	普 通 預 金	2,153,680,458	2,496,526,287	4,273,384,947	3,105,563,000	2,977,223,975	3,674,872,445
	通 知 預 金	0	0	0	0	0	0
	定 期 預 金	0	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	令和 7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
943,077,000	4,149,281,839	2,096,160,052	1,975,982,497	1,593,607,500	8,825,694,201	1,152,591,431	632,834,053
2,557,498,466	2,061,755,960	3,066,485,715	2,480,999,642	2,977,080,715	7,548,227,925	1,890,475,162	750,354,406
△ 1,614,421,466	2,087,525,879	△ 970,325,663	△ 505,017,145	△ 1,383,473,215	1,277,466,276	△ 737,883,731	△ 117,520,353
2,711,410,479	4,798,936,358	3,828,610,695	3,323,593,550	1,940,120,335	3,217,586,611	2,479,702,880	2,362,182,527
△ 950,000,000	△ 950,000,000	△ 1,300,000,000	△ 1,630,000,000	△ 2,380,000,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	3,355,000,000	3,355,000,000	3,355,000,000	0	0	0
△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500	△ 959,500	0	0
0	0	0	0	0	0	0	57,250,100
1,760,450,979	3,847,976,858	5,882,651,195	5,047,634,050	2,914,160,835	3,216,627,111	2,479,702,880	2,304,932,427
0	0	0	0	0	0	0	0
1,760,450,979	3,847,976,858	5,882,651,195	5,047,634,050	2,914,160,835	3,216,627,111	2,479,702,880	2,304,932,427
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が85億1,991万1,839円で、歳出が83億926万6,792円となり、実質収支は2億1,064万5,047円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		8,828,414,000	9,099,879,000	△ 271,465,000	△ 3.0
調 定 額 B		8,634,918,020	8,786,705,082	△ 151,787,062	△ 1.7
歳 入 総 額 C		8,519,911,839	8,647,739,552	△ 127,827,713	△ 1.5
歳 出 総 額 D		8,309,266,792	8,414,282,441	△ 105,015,649	△ 1.2
歳入歳出差引額 (C - D) E		210,645,047	233,457,111	△ 22,812,064	△ 9.8
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		210,645,047	233,457,111	△ 22,812,064	△ 9.8
収 入 率 (対 予 算 比)		96.5	95.0	—	1.5 ㊦
収 納 率 (対 調 定 比)		98.7	98.4	—	0.3 ㊦
執 行 率 (対 予 算 比)		94.1	92.5	—	1.6 ㊦

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は85億1,991万1,839円で、予算現額88億2,841万4,000円に対する収入率は96.5%、調定額86億3,491万8,020円に対する収納率は98.7%となっている。(第26表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、304万9,240円(0.4%)増加の7億1,783万1,692円となっている。基金繰入金は、1億9,077万8,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税		1,834,849,098	21.5	1,832,397,636	21.2	2,451,462	0.1
2 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金		5,295,000	0.1	299,000	0.0	4,996,000	1,670.9
4 都支出金		5,528,879,131	64.9	5,486,894,832	63.4	41,984,299	0.8
5 財産収入		168,287	0.0	8,059	0.0	160,228	1,988.2
6 繰入金		908,609,692	10.7	994,812,452	11.5	△ 86,202,760	△ 8.7
7 繰越金		233,457,111	2.7	312,362,236	3.6	△ 78,905,125	△ 25.3
8 諸収入		8,653,520	0.1	20,965,337	0.2	△ 12,311,817	△ 58.7
合 計		8,519,911,839	100.0	8,647,739,552	100.0	△ 127,827,713	△ 1.5

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が94.6％で、前年度の93.4％と比較し、1.2ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度1,133万2,231円（1,549件）であり、前年度の3,139万1,008円（4,578件）と比較して、2,005万8,777円（3,029件）の減少となっている。

還付未済額については、257万452円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況（第28表）

（単位：円・％・件）

年 度 区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,756,494,000	38,107,000	1,794,601,000	1,783,640,000	42,646,000	1,826,286,000
調 定 額 B	1,844,195,600	95,916,266	1,940,111,866	1,853,020,100	109,292,910	1,962,313,010
収 入 済 額 C	1,788,338,464	46,510,634	1,834,849,098	1,796,366,394	36,031,242	1,832,397,636
収入率(C/A)	101.8	122.1	102.2	100.7	84.5	100.3
収納率(C/B)	97.0	48.5	94.6	96.9	33.0	93.4
不 納 欠 損 額	0	11,332,231	11,332,231	56,500	31,334,508	31,391,008
不納欠損件数	0	1,549	1,549	9	4,569	4,578
還 付 未 済 額	2,376,152	194,300	2,570,452	1,812,700	42,500	1,855,200
収 入 未 済 額	58,233,288	38,267,701	96,500,989	58,409,906	41,969,660	100,379,566

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は83億926万6,792円で、予算現額88億2,841万4,000円に対する執行率は94.1%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、1億501万5,649円(1.2%)の減少となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	138,909,972	1.7	124,642,515	1.5	14,267,457	11.4
2	保 険 給 付 費	5,298,153,095	63.8	5,235,966,797	62.2	62,186,298	1.2
3	国民健康保険事業費 納 付 金	2,549,166,343	30.7	2,686,939,517	31.9	△ 137,773,174	△ 5.1
4	保 健 事 業 費	100,882,593	1.2	107,638,594	1.3	△ 6,756,001	△ 6.3
5	諸 支 出 金	222,154,789	2.7	259,094,901	3.1	△ 36,940,112	△ 14.3
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	共 同 事 業 拠 出 金	—	—	117	0.0	△ 117	皆減
	合 計	8,309,266,792	100.0	8,414,282,441	100.0	△ 105,015,649	△ 1.2

保険給付費は52億9,815万3,095円で、歳出総額の63.8%を占めている。前年度と比較し、6,218万6,298円(1.2%)の増加となっており、主に一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費が増加したことによるものである(保険給付費の内訳は、第30表参照)。

国民健康保険事業費納付金は、25億4,916万6,343円で、前年度と比較し、1億3,777万3,174円(5.1%)の減少となっている。

諸支出金は、2億2,215万4,789円で、前年度と比較し、3,694万112円(14.3%)の減少となっている。

保 険 給 付 費 内 訳 (第30表)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,503,695,312	85.0	4,479,758,539	85.6	23,936,773	0.5
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	45,176,591	0.9	41,982,070	0.8	3,194,521	7.6
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
審 査 ・ 支 払 手 数 料	26,714,279	0.5	25,295,163	0.5	1,419,116	5.6
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	687,386,180	13.0	651,075,026	12.4	36,311,154	5.6
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,644,241	0.0	1,178,675	0.0	465,566	39.5
一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0.0	43,551	0.0	△ 43,551	皆減
出 産 育 児 一 時 金	18,439,113	0.3	22,776,820	0.4	△ 4,337,707	△ 19.0
葬 祭 費	4,950,000	0.1	4,800,000	0.1	150,000	3.1
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	10,147,379	0.2	8,970,228	0.2	1,177,151	13.1
傷 病 手 当 金	0	0.0	86,725	0.0	△ 86,725	皆減
合 計	5,298,153,095	100.0	5,235,966,797	100.0	62,186,298	1.2

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度3件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

4. 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が82億176万2,240円、歳出が80億4,596万8,260円となり、実質収支は1億5,579万3,980円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第31表)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	8,389,238,000	8,660,866,000	△271,628,000	△3.1
調 定 額 B	8,237,775,417	8,208,946,828	28,828,589	0.4
歳 入 総 額 C	8,201,762,240	8,182,828,628	18,933,612	0.2
歳 出 総 額 D	8,045,968,260	7,742,393,880	303,574,380	3.9
歳入歳出差引額 (C - D) E	155,793,980	440,434,748	△284,640,768	△64.6
翌年度へ繰り越すべき財源 F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)	155,793,980	440,434,748	△284,640,768	△64.6
収 入 率 (対 予 算 比)	97.8	94.5	—	3.3 ㊦
収 納 率 (対 調 定 比)	99.6	99.7	—	△0.1 ㊦
執 行 率 (対 予 算 比)	95.9	89.4	—	6.5 ㊦

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は82億176万2,240円で、予算現額83億8,923万8,000円に対する収入率は97.8%で、調定額82億3,777万5,417円に対する収納率は99.6%となっている。(第31表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、3,403万5,000円(2.5%)減少の13億1,350万3,000円となっている。基金繰入金は、2億484万2,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳入決算額比較表(第32表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	保 険 料	1,524,183,000	18.6	1,443,727,000	17.6	80,456,000	5.6
2	分担金及び負担金	167,400	0.0	124,200	0.0	43,200	34.8
3	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	国 庫 支 出 金	1,685,683,956	20.6	1,677,331,644	20.5	8,352,312	0.5
5	支 払 基 金 交 付 金	1,943,992,880	23.7	1,856,083,615	22.7	87,909,265	4.7
6	都 支 出 金	1,088,075,577	13.3	1,067,923,961	13.1	20,151,616	1.9
7	財 産 収 入	539,143	0.0	17,636	0.0	521,507	2,957.1
8	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	繰 入 金	1,518,345,000	18.5	1,659,582,000	20.3	△ 141,237,000	△ 8.5
10	繰 越 金	440,434,748	5.4	477,472,224	5.8	△ 37,037,476	△ 7.8
11	諸 収 入	340,536	0.0	566,348	0.0	△ 225,812	△ 39.9
	合 計	8,201,762,240	100.0	8,182,828,628	100.0	18,933,612	0.2

介護保険料の収納状況は、第33表のとおりである。収納率は本年度が98.5%で、前年度の98.2%と比較し、0.3ポイント上昇している。

介護保険料の不納欠損額は、本年度823万9,700円（1,247件）であり、前年度の864万9,300円（1,233件）と比較して、40万9,600円の減少、件数は14件の増加となっている。

還付未済額については、360万5,200円となっている。

介護保険料年度別収納状況(第33表)

(単位：円・%・件)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,478,538,000	4,272,000	1,482,810,000	1,419,511,000	4,376,000	1,423,887,000
調 定 額 B	1,527,489,500	20,587,000	1,548,076,500	1,448,311,700	21,533,500	1,469,845,200
収 入 済 額 C	1,520,509,200	3,673,800	1,524,183,000	1,440,767,500	2,959,500	1,443,727,000
収入率(C/A)	102.8	86.0	102.8	101.5	67.6	101.4
収納率(C/B)	99.5	17.8	98.5	99.5	13.7	98.2
不 納 欠 損 額	0	8,239,700	8,239,700	0	8,649,300	8,649,300
不納欠損件数	0	1,247	1,247	0	1,233	1,233
還 付 未 済 額	3,590,800	14,400	3,605,200	3,209,700	8,600	3,218,300
収 入 未 済 額	10,571,100	8,687,900	19,259,000	10,753,900	9,933,300	20,687,200

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は80億4,596万8,260円で、予算現額83億8,923万8,000円に対する執行率は95.9%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、3億357万4,380円(3.9%)の増加となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第34表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第34表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	総 務 費	251,479,066	3.1	247,075,285	3.2	4,403,781	1.8
2	保 険 給 付 費	6,917,738,897	86.0	6,575,083,663	84.9	342,655,234	5.2
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地 域 支 援 事 業 費	418,697,995	5.2	394,118,583	5.1	24,579,412	6.2
5	保 健 福 祉 事 業 費	13,326,061	0.2	11,500,084	0.1	1,825,977	15.9
6	基 金 積 立 金	239,636,000	3.0	259,988,636	3.4	△ 20,352,636	△ 7.8
7	諸 支 出 金	205,090,241	2.5	254,627,629	3.3	△ 49,537,388	△ 19.5
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	8,045,968,260	100.0	7,742,393,880	100.0	303,574,380	3.9

総務費は、2億5,147万9,066円で、前年度と比較し、440万3,781円(1.8%)の増加となっている。

保険給付費は、69億1,773万8,897円で、前年度と比較し、3億4,265万5,234円(5.2%)の増加となっている。

地域支援事業費は、4億1,869万7,995円で前年度と比較し、2,457万9,412円(6.2%)の増加となっている。

基金積立金は、2億3,963万6,000円で、前年度と比較し、2,035万2,636円(7.8%)の減少となっている。

諸支出金は、2億509万241円で、前年度と比較し、4,953万7,388円(19.5%)の減少となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用は1件2万8,000円であった。(前年度4件)

内容は、認知症対策推進専門職向け研修実施に伴う講師派遣手数料である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が27億3,102万6,053円、歳出が26億7,732万6,545円となり、実質収支は5,369万9,508円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第35表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第35表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		2,740,004,000	2,557,423,000	182,581,000	7.1
調 定 額 B		2,733,759,795	2,576,618,400	157,141,395	6.1
歳 入 総 額 C		2,731,026,053	2,575,090,200	155,935,853	6.1
歳 出 総 額 D		2,677,326,545	2,523,192,822	154,133,723	6.1
歳入歳出差引額 (C - D) E		53,699,508	51,897,378	1,802,130	3.5
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		53,699,508	51,897,378	1,802,130	3.5
収 入 率 (対 予 算 比)		99.7	100.7	—	△ 1.0 ㊦
収 納 率 (対 調 定 比)		99.9	99.9	—	0.0 ㊦
執 行 率 (対 予 算 比)		97.7	98.7	—	△ 1.0 ㊦

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は27億3,102万6,053円で、予算現額27億4,000万4,000円に対する収入率は99.7%、調定額27億3,375万9,795円に対する収納率は99.9%となっている。(第35表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、9,189万4,606円(7.5%)増加の13億2,404万2,606円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第36表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第36表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,242,083,258	45.5	1,174,898,300	45.6	67,184,958	5.7
2	繰 入 金	1,324,042,606	48.5	1,232,148,000	47.8	91,894,606	7.5
3	繰 越 金	51,897,378	1.9	63,991,308	2.5	△ 12,093,930	△ 18.9
4	諸 収 入	113,002,811	4.1	104,052,592	4.0	8,950,219	8.6
	合 計	2,731,026,053	100.0	2,575,090,200	100.0	155,935,853	6.1

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第37表のとおりである。収納率は99.8%で、前年度の99.9%と比較し、0.1ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度70万3,800円（82件）であり、前年度の45万3,900円（62件）と比較して、24万9,900円（20件）の増加となっている。

還付未済額については、386万5,300円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第37表）

（単位：円・％・件）

年 度 区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,245,025,000	856,000	1,245,881,000	1,157,460,000	1,282,000	1,158,742,000
調 定 額 B	1,239,722,600	5,094,400	1,244,817,000	1,172,372,000	4,054,500	1,176,426,500
収 入 済 額 C	1,240,464,674	1,618,584	1,242,083,258	1,173,262,600	1,635,700	1,174,898,300
収入率(C/A)	99.6	189.1	99.7	101.4	127.6	101.4
収納率(C/B)	100.1	31.8	99.8	100.1	40.3	99.9
不 納 欠 損 額	12,200	691,600	703,800	0	453,900	453,900
不納欠損件数	1	81	82	0	62	62
還 付 未 済 額	3,863,400	1,900	3,865,300	4,005,100	15,000	4,020,100
収 入 未 済 額	3,109,126	2,786,116	5,895,242	3,114,500	1,979,900	5,094,400

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は26億7,732万6,545円で、予算現額27億4,000万4,000円に対する執行率は97.7%となっている。(第35表参照)

また、前年度と比較し、1億5,413万3,723円(6.1%)の増加となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第38表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第38表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	総 務 費	60,340,861	2.3	49,046,383	1.9	11,294,478	23.0
2	広域連合納付金	2,424,792,822	90.6	2,259,088,133	89.5	165,704,689	7.3
3	保健事業費	114,756,262	4.3	112,500,998	4.5	2,255,264	2.0
4	保険給付費	36,200,000	1.4	34,100,000	1.4	2,100,000	6.2
5	諸支出金	41,236,600	1.5	68,457,308	2.7	△ 27,220,708	△ 39.8
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,677,326,545	100.0	2,523,192,822	100.0	154,133,723	6.1

総務費は、6,034万861円で、前年度と比較し、1,129万4,478円(23.0%)の増加となっている。

広域連合納付金は、24億2,479万2,822円で、前年度と比較し、1億6,570万4,689円(7.3%)の増加となっている。

保健事業費は、1億1,475万6,262円で、前年度と比較し、225万5,264円(2.0%)の増加となっている。

保険給付費は、3,620万円で、前年度と比較し、210万円(6.2%)の増加となっている。

諸支出金は、4,123万6,600円で、前年度と比較し、2,722万708円(39.8%)の減少となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度1件)

6. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第39表のとおりである。

積立基金等現在高状況 (第39表)

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 5 年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 増 減	令和 6 年度末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,598,881,340	445,028,893	3,043,910,233
	一 般 会 計 減 債 基 金	756,339,673	△ 18,277,637	738,062,036
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,898,176,348	829,277,106	5,727,453,454
	り災救助及び災害復旧・復興基金	25,297,239	0	25,297,239
	環 境 緑 化 基 金	237,995,496	147,719	238,143,215
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	39,523,190	24,308	39,547,498
	長 寿 社 会 福 祉 基 金	44,356,982	27,424	44,384,406
	旧日立航空機株式会社変電所基金	2,678,480	818,394	3,496,874
	国民健康保険事業運営基金	270,671,109	△ 78,873,713	191,797,396
	介護保険介護給付費等準備基金	865,922,719	34,794,000	900,716,719
	小 計	9,739,842,576	1,212,966,494	10,952,809,070
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
	小 計	109,000,000	0	109,000,000
合 計		9,848,842,576	1,212,966,494	11,061,809,070

※公共施設等整備基金について、令和6年度から債券10億94万3,287円を含む。

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、案件がなかった。

基金の年度末現在高は、第40表のとおりである。

土地開発基金現在高状況（第40表）

（単位：円・㎡）

区 分		年 度	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度 増 減	令和 6 年度末 現 在 高
土 地	面 積		100.38	0.00	100.38
	金 額		16,040,724	0	16,040,724
現 金			83,959,276	0	83,959,276
補 償			0	0	0
合 計			100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第41表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況（第41表）

（単位：円）

区 分		金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
令和 5 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
令和 6 年 度 中 運 用 状 況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
令和 6 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第42表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第42表）

（単位：円）

区		分	金 額
原	資	基 金 額	2,000,000
令和5年度末 令現 在 高		預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0
令和6年度中 令運 用 状 況		貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
令和6年度末 令現 在 高		預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0

(2) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第43表のとおりである。

行政財産が減少した理由は、市営住宅の一部及び芋窪老人集会所を用途廃止したためである。

普通財産が増加した理由は、市営住宅の一部及び芋窪老人集会所を用途廃止したためである。

土 地 現 在 高 状 況 (第43表)

(単位：㎡)

年 度		令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 増 減	令 和 6 年 度 末 現 在 高
区 分				
行 政 財 産		499,626.65	△ 3,828.57	495,798.08
普 通 財 産		25,941.40	3,851.75	29,793.15
合 計		525,568.05	23.18	525,591.23

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第44表のとおりである。

行政財産（木造）が減少した理由は、市営住宅の一部を用途廃止したためである。行政財産（非木造）が増加した理由は、清原中央公園運動広場管理棟の新築等したためである。

普通財産（木造）は、市営住宅の一部の用途廃止のため普通財産となったが、取壊したため増減は0.00㎡である。

普通財産（非木造）が増加した理由は、芋窪老人集会所を用途廃止したためである。

建 物 現 在 高 状 況 (第44表)

(単位：㎡)

年 度		令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 増 減	令 和 6 年 度 末 現 在 高
区 分				
行政財産	木 造	903.26	△ 69.42	833.84
	非 木 造	140,190.09	48.21	140,238.30
	計	141,093.35	△ 21.21	141,072.14
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
	非 木 造	1,642.30	82.59	1,724.89
	計	1,642.30	82.59	1,724.89
合 計	木 造	903.26	△ 69.42	833.84
	非 木 造	141,832.39	130.80	141,963.19
	計	142,735.65	61.38	142,797.03

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円で、主な出資先は多摩モノレール株式会社で3億3,060万円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への貸付金は本年度1億円が返済され、12億円となっている。

オ. 物 品

物品の前年度との比較は、第45表のとおりである。

物 品 現 在 高 状 況 (第45表)

(単位：件)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度 増 減	令和6年度末 現 在 高
机 ・ 椅子 類	11	△ 6	5
棚 ・ 台 類	14	0	14
箱 庫 ・ 架 立 ・ 掛 類	37	0	37
装 飾 ・ 標 示 器 具 類	46	△ 1	45
事 務 用 機 器 類	39	△ 3	36
音 響 照 明 ・ 写 真 光 学 機 器 類	15	0	15
厨 房 機 器 類	48	△ 2	46
電 気 ・ 冷 暖 房 ・ 通 信 機 器 類	29	△ 8	21
医 療 ・ 試 験 測 定 機 器 類	13	△ 3	10
防 災 機 器 類	54	3	57
土木建築・工作・農林畜産機器類	2	0	2
車 両 ・ 車 両 用 器 具 類	88	0	88
体 育 ・ 保 育 用 器 具 類	8	△ 1	7
音 楽 器 具 類	11	△ 1	10
市 立 小 中 学 校 備 品	211	△ 11	200
雑 具 類	21	1	22
合 計	647	△ 32	615

※物品については、市が指定する重要備品（取得価格が50万円以上の物品）を記載

7. 普通会計

(1) 概 要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第46表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表（第46表）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		40,008,033	39,921,593	86,440	0.2
歳 出 総 額 B		37,645,851	37,903,345	△ 257,494	△ 0.7
歳入歳出差引額（A－B） C		2,362,182	2,018,248	343,934	17.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		57,250	59,503	△ 2,253	△ 3.8
実 質 収 支（C－D） E		2,304,932	1,958,745	346,187	17.7
単 年 度 収 支 F		346,187	△ 927,651	1,273,838	△ 137.3
積 立 金 G		980,533	1,443,239	△ 462,706	△ 32.1
繰 上 償 還 金 H		0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 額 I		535,504	1,395,878	△ 860,374	△ 61.6
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		791,216	△ 880,290	1,671,506	△ 189.9

(3) 主な財政指標

ア. 経常収支比率

経 常 収 支 比 率（第47表）

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令和 6 年度				令和 5 年度				増 減 率	
		決 算 額 A	構 成 比	経常経費充 当一般財源 B	経常 収支 比率	決 算 額 C	構 成 比	経常経費充 当一般財源 D	経常 収支 比率	(A－C) ／ C	(B－D) ／ D
1 人 件 費		4,957,066	13.2	4,497,585	23.3	4,653,345	12.3	4,192,220	23.2	6.5	7.3
2 物 件 費		6,181,306	16.4	3,785,247	19.6	5,488,563	14.5	3,495,238	19.3	12.6	8.3
3 維 持 補 修 費		160,388	0.4	160,190	0.8	173,610	0.4	172,167	1.0	△ 7.6	△ 7.0
4 扶 助 費		14,189,555	37.7	3,568,378	18.4	13,534,130	35.7	3,589,428	19.9	4.8	△ 0.6
5 補 助 費 等		3,914,060	10.4	1,750,953	9.1	4,765,552	12.6	1,894,134	10.5	△ 17.9	△ 7.6
6 公 債 費		1,672,178	4.5	1,672,178	8.6	1,723,443	4.5	1,723,443	9.5	△ 3.0	△ 3.0
7 積 立 金		1,842,550	4.9	—	—	2,382,559	6.3	—	—	△ 22.7	—
8 投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
9 繰 出 金		3,361,435	8.9	2,575,554	13.3	3,300,921	8.7	2,416,418	13.4	1.8	6.6
計		36,278,538	96.4	18,010,085	93.1	36,022,123	95.0	17,483,048	96.7	0.7	3.0
10 投 資 的 経 費		1,367,313	3.6	—	—	1,881,222	5.0	—	—	△ 27.3	—
合 計		37,645,851	100.0	18,010,085	93.1	37,903,345	100.0	17,483,048	96.7	△ 0.7	3.0
経常一般財源等収入額		—	—	※19,339,299	—	—	—	※18,081,755	—	—	7.0

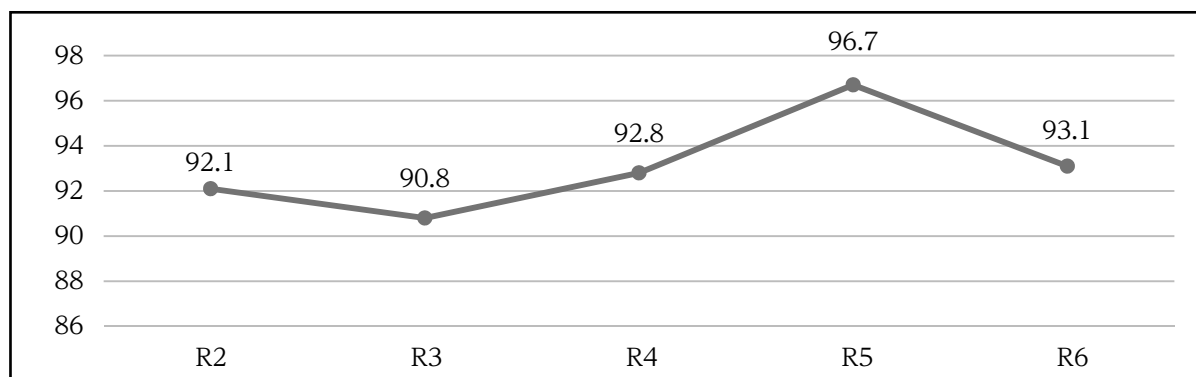
※臨時財政対策債を含む。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は93.1%で、前年度と比較して3.6ポイント低下した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

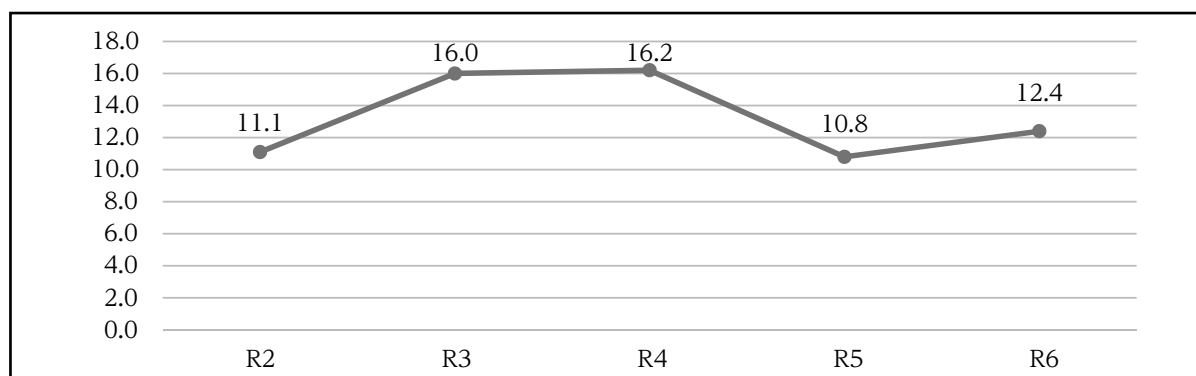
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は12.4%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇した。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

(※) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

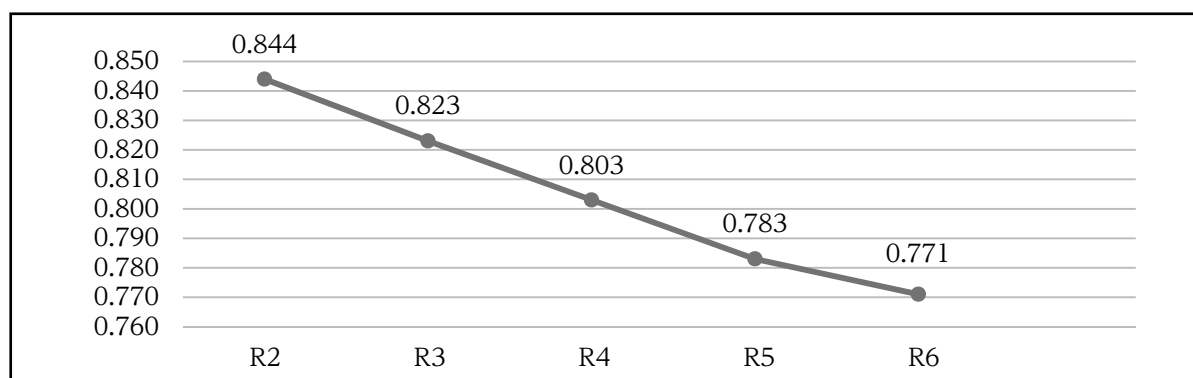


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.771で、前年度と比較して0.012ポイント低下した。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間平均}$$



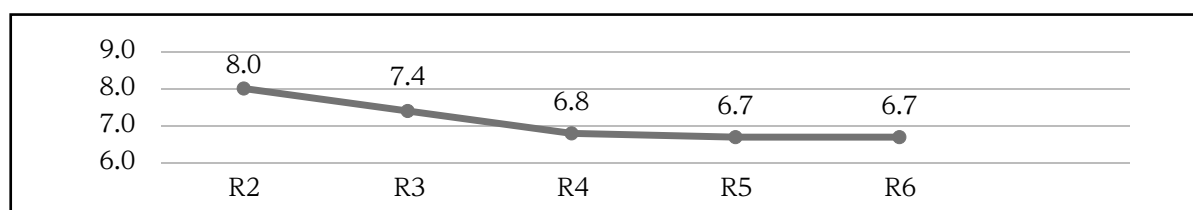
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は6.7%で、前年度と同率であった。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第48表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第48表)

(単位：千円・%)

		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市債現在高	A	16,240,791	17,319,178	△1,078,387	△6.2
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	B	5,854,990	5,464,617	390,373	7.1
積立金現在高	C	9,860,295	8,603,249	1,257,046	14.6
将来にわたる財政負担 (A + B - C)		12,235,486	14,180,546	△1,945,060	△13.7

第3 意見及び要望事項

〈令和6年度予算の背景〉

令和6年度の施政方針では、自然災害や物価高騰の影響等、市を取り巻く環境が大きく変化していく中、「今のありがとうだけでなく、未来のありがとうのために」というスローガンのもと、様々な行政課題に取り組み、「輝きプラン」に掲げた4つの重要施策（「子ども・子育て支援施策」「健康・高齢者施策」「都市の価値を高める施策」「持続可能な行財政運営等」）を着実に推進するための予算が編成された。

〈主な指標の分析・評価〉

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が594億6,327万9,800円、歳出は566億8,095万8,738円で、前年度と比較すると、歳入は1億1,015万7,746円（0.2%）増加し、歳出は7,187万4,229円（0.1%）増加している。

全会計の収支状況は、実質収支額が27億2,507万962円で、前年度と比較すると、4,053万6,554円（1.5%）の増加となっている。

一般会計の歳入では、市税が130億3,080万9,848円で、前年度と比較すると、1億3,640万1,152円（1.1%）の増加となっている。

市民税個人分では、前年度と比較すると、2億5,386万2,095円（4.7%）の減少となり、市民税法人分においては、3億6,756万3,037円（85.5%）の増加となっている。

市税の収納率は、99.4%で前年度の99.3%と比較すると、0.1ポイント上昇しており、13年連続で向上している。また、国民健康保険税収納率は、前年度と比較すると、1.2ポイント上昇の94.6%となった。これらは、納税管理及び徴収補助等業務委託と市職員の業務のすみ分け効果並びに滞納処分等に係る市職員のスキルの蓄積と共有化による相乗効果の表れであると思われる。

一般会計の不納欠損額は、2,101万3,952円で、前年度と比較すると、661万2,341円（23.9%）の減少となっている。また、収入未済額は、9億9,070万7,161円で、前年度と比較すると、4億8,892万3,340円（97.4%）の増加となっている。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が前年度と比較すると、1億2,782万7,713円（1.5%）の減少、歳出決算額が前年度と比較すると、1億501万5,649円（1.2%）の減少となった。

介護保険事業特別会計は、歳入決算額が前年度と比較すると、1,893万3,612円（0.2%）の増加、歳出決算額が前年度と比較すると、3億357万4,380円（3.9%）の増加となった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が前年度と比較すると、1億5,593万5,853円（6.1%）の増加、歳出決算額が前年度と比較すると、1億5,413万3,723円（6.1%）の増加となった。

令和6年度末の積立基金残高は109億5,280万9,070円で、前年度末（97億3,984万2,576円）と比較すると、12億1,296万6,494円増加している。

主要財政指標のうち、「経常収支比率」は、93.1%で前年度の96.7%と比較すると、3.6ポイント低下した。この主な要因は、分母となる経常一般財源等が193億3,929万9,000円で、前年度と比較すると、12億5,754万4,000円（7.0%）増加し、分子となる経常経費に充当した一般財源は180億1,008万5,000円で、前年度と比較すると、5億2,703万7,000円（3.0%）増加となったことによるものである。

また、「実質収支比率」は、12.4%で前年度の10.8%と比較すると、1.6ポイント上昇した。「財力指数」は、0.771で前年度の0.783と比較すると、0.012ポイント低下した。

「公債費負担比率」は、6.7%で前年度と同率となった。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、積立金現在高の増加により前年度と比較すると、19億4,506万円の減少となっている。

以上のとおり、令和6年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したところ、令和6年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

〈むすび〉

令和6年度予算においては、「輝きプラン」に基づく重要施策の推進のために市民サービスの向上・業務効率化・働き方改革の観点から、「行政手続き、庁内事務のデジタル化」について、自治体間競争を乗り越えることを最重要課題の一つとして掲げている。

「書かない窓口」については、東大和市DXプランの窓口改革プロジェクトの一環として進められており、証明書の申請と転居手続きにおいて利用されていることを確認した。RPAの活用による事務の効率化も図られているが、住所異動の手続きにおいて課題があることから、引き続き検討されるよう要望する。

「行かない市役所」のオンライン申請については、住民票や戸籍謄本の取得が始められている。いずれも市民の利便性向上を目指したサービスであるが、窓口業務での市民対応は減る傾向にあることから、人件費削減について引き続き検討されたい。

「デジタル市役所」については、LINEの活用による窓口予約、各種手続きの申請や証明書のオンライン申請ができること、さらには書かない窓口の実施など、組織横断的な取組により市民の利便性の向上が着実に進められていることを確認した。

ただし、急速な行政手続きの変化は、デジタルデバイドが課題となることもあるため、十分な対策を引き続き検討されたい。

DXの一助としてデジタルツール（RPA）を導入、活用し、事務の迅速化を図っているが、東大和市DXプランにも記載されているように、RPA導入はDXを進めるうえでの手段であり、真の目的は「業務効率化」と「市民の利便性の向上」である。そのことから、単なる業務の外部委託とならないよう、可能な限り内製化し、職員が正しく理解して進めることを改めて要望する。市民サービス向上のためには、職員のスキルアップや人材育成に常に取り組むことが重要である。「自治体間競争を乗り越える」という意味では、他自治体との均衡、職員のモチベーションという観点から、地域手当の改善も検討されたい。

また、地球温暖化対策については、ゼロカーボンに向けた具体的な取組として、市域全体の温室効果ガス排出量削減に向け、区域施策編を盛り込んだ東大和市地球温暖化対策実行計画の策定に取り組んだ。

東京ガス株式会社と「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた連携協定」を結び、市の課題や実施可能な施策を検討することとしている。地球温暖化対策は喫緊の課題であることから、市民や地域を巻き込んだ啓発活動、不断の努力を続けられることを要望する。

資源ごみの戸別収集については、東大和市一般廃棄物処理基本計画に基づいて検討しており、課題は、財源の確保や中間処理施設の確保等とのことだが、市民の利便性と3Rの取組強化の観点からも、費用対効果を見極めながら引き続き研究を進められたい。

歳入予算の環境政策加速化事業補助金については、各課が担当する広域的な環境課題に係る事業に充当されていることを確認した。この補助金は多岐にわたる事業が対象になるとのことなので、事業選定に取りこぼしのないよう担当課と十分な検討を行い、必要な施策に有意義に活用さ

れるよう要望する。

「東大和市第6次行政改革大綱」において、財源確保の取組の一つである市税の収納率の向上と維持については、前述のとおり目標値の99%を超え、高い水準を維持している。多摩地区で4位と常に上位に位置するレベルに達している。要因の一つとして行政機関から金融機関への預貯金照会のオンライン化による取組をはじめ、業務負担の軽減と効率化による滞納整理期間を短縮したとのことである。収納率の向上・維持にはこうした民間のノウハウやツールを取り入れるというスタンスが職員に浸透していることが大きく、今後は、この高い水準を維持することを期待したい。

今後の市財政の展望は、物価高騰の長期化等に伴う経済状況が日常生活や社会活動にも大きな影響を及ぼし先行きが見通せない中、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、防災対策、行政のDX化への対応、ゼロカーボンに向けた取組など様々な財政需要が見込まれている。こうした変化の激しい時代の中においても、市政をめぐる状況の変化を的確に捉え、将来を見据えた計画的な財政運営により、行政需要の対応に努められたい。

令和 6 年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和 7 年 8 月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒 207-8585 東大和市中央 3 丁目 930 番地

電 話 042 - 563 - 2111 (代表)

F A X 042 - 563 - 5933

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>

